

世界的な気候変動への対応をビジネスに！

環境・エネルギービジネスにおける 海外展開推進ウェビナー

参加費
無料

日時：2024年1月30日（火）
14:00～16:00

プログラム

オンライン
開催
(Cisco Webex)

- 14:00 主催者挨拶
- 14:05～14:25 講演①-1 経済産業省 産業技術環境局 地球環境対策室
「気候変動ビジネスの動向について」
- 14:30～14:35 講演①-2 九州経済産業局 資源エネルギー環境部 資源エネルギー環境課
「九州の環境・エネルギービジネスにおけるアジア展開について」
- 14:35～15:00 講演② 株式会社アグリツリー
「ソーラーシェアリングを軸とした地域脱炭素事業とベトナムでの展開」
- 15:10～15:30 講演③ 独立行政法人国際協力機構九州センター（JICA九州）
「JICA支援施策活用事例と途上国での活用が期待される製品・技術」
- 15:30～15:50 講演④ 世界知的所有権機関（WIPO）日本事務所
「WIPO GREENの概要とWIPO日本事務所の役割」
- 15:50 質疑応答
16:00 閉会

参加申し込み方法 **定員：80名(先着順)**



下記URL又はQRコードからアクセスし、申し込みフォームに必要事項を御入力の上、
令和6年1月26日（金）までにお申し込みください。

<https://mm-enquete-cnt.meti.go.jp/form/pub/kyusyu-kokusai/environment>

主催：九州経済産業局、九州経済国際化推進機構、一般社団法人九州経済連合会、九州知的財産活用推進協議会
対象者：海外展開に関心のある企業、行政機関、金融機関 等

お問い合わせ先

九州経済産業局国際部国際課（担当：中島・時松）
TEL：092-482-5423 | Mail：bzl-kyukokusai●meti.go.jp
※メールの際には、●を@に変更してください。

開催概要

海外へのビジネス展開において、環境・エネルギー分野は有望な市場の一つです。例えば、気候変動による影響を軽減し、リスクに備える「適応策」の重要性の認知度は国際的に高まっており、途上国を含む全ての国で対策が求められます。この気候変動への適応は、ビジネス機会と捉えられ、「適応ビジネス」として注目を集めています。九州においても、こうした状況をチャンスと捉え、中小企業が自社の技術やサービスを活かし、海外展開に果敢にチャレンジしています。

本ウェビナーでは、環境・エネルギービジネスに取り組む企業の事例と国の支援施策、また、知財保護・活用の観点から留意点や活用できる施策等を紹介いたします。

講師の御紹介



株式会社アグリトリプル 代表取締役 西 光司氏

2007年慶應義塾大学商学部を卒業後、日清食品株式会社に入社し、日本とインドでの営業・マーケティング業務を経て2017年に退社。同年に食と農関連の事業で起業するために公益財団法人澤田経営道場に入門し、千葉県匝瑳市でソーラーシェアリングに出会う。食と農に加えて地域と自然エネルギーの可能性にひかれ飯田自然エネルギー大学に入学。2018年に株式会社アグリトリプルを創業し代表取締役に就任、経済産業省主催「始動 Next Innovator 2018」シリコンバレー選抜メンバー、合同会社有機の里職務執行者、一般社団法人ソーラーシェアリング推進連盟共同代表理事就任、株式会社ソーラーシェアリング総合研究所共同代表取締役、なかがわ市民エネルギー株式会社取締役。本ウェビナーでは、ソーラーシェアリングを軸とした地域脱炭素事業とベトナムでの事業展開についてご紹介いたします。



経済産業省 産業技術環境局 地球環境対策室 地球環境問題交渉官 木村 範尋

2002年経済産業省入省。資源エネルギー庁、通商政策局、製造産業局、留学（ジョージタウン大学国際関係論修士）を経て、2010年に産業技術環境局京都メカニズム推進室（当時）に着任。その後、気候変動・エネルギーの国際関係業務に従事。2022年5月より現職。気候変動交渉（COP）、気候変動に関する政府間パネル（IPCC）二国間クレジット制度（JCM）を通じた日本企業の海外排出削減プロジェクト支援、ASEAN とのクリーンエネルギー分野の官民協力イニシアティブ（CEFIA）に加え、途上国における気候変動適応に貢献する日本企業のビジネス推進を担当。気候変動ビジネスを巡る動向と取組事例等についてご紹介いたします。



独立行政法人国際協力機構九州センター（JICA九州）企業連携課 主査 馬道 彩氏

大学卒業後、民間企業、NPOにて勤務。2012年～2014年JICA青年海外協力隊としてアフリカのザンビア共和国で活動。帰国後、JICAにて民間セクター開発を含む多岐に渡る分野の人材採用業務等を担当し、2022年3月に九州センター企業連携課へ着任。途上国の課題解決に繋がる九州企業の優れた技術や製品、アイデアの海外展開支援をサポート。本ウェビナーでは、環境・エネルギー分野に関連して途上国での活用が期待される製品・技術にはどのようなものがあるのか等ご紹介いたします。



世界知的所有権機関（WIPO）日本事務所 参事官 秋山 誠氏

2008年、特許庁に入庁し、主に、自動運転自動車、ドローンにおける特許の審査官として従事。また、経済産業省へ出向し、イノベーション政策、産学連携、知財ライセンスを推進。2023年より現職。WIPOは、国際的な知的財産権制度の発展を担当する国連の専門機関です。本ウェビナーでは、国際出願制度及びWIPOが運営する環境技術の技術移転を促すためのグローバルプラットフォームをご紹介いたします。

〈ウェビナーの実施について〉

オンライン形式（Cisco Webex）では、入室時に設定した登録名が画面に表示されます。「環境・エネルギービジネスにおける海外展開推進ウェビナー」開催当日は、個人情報保護の観点から公表可能な名称を設定してください。本ウェビナーの録画録音、第三者への提供は固く禁じます。（ご参加いただくための入室用URLをお知らせする際にも、改めてご案内いたします。）

〈個人情報の取り扱いについて〉

御提供いただいた個人情報は、事務局（九州経済産業局、九州経済国際化推進機構、一般社団法人九州経済連合会、九州知的財産活用推進協議会及び一般社団法人発明推進協会（本事業に係る請負事業者））、及び講師が、本事業（環境・エネルギービジネスにおける海外展開推進ウェビナー）の運営及び事後アンケートの実施、並びに今後の本事業関連施策の御案内において必要な範囲内でのみ使用し、事務局においてその保護について万全を期すとともに、御本人の同意なしに事務局及び講師以外の第三者に開示、提供することはありません。

※本セミナーは「令和5年度中小企業等の海外展開における知財戦略策定支援事業」により実施します。